

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月6日
【四半期会計期間】	第141期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ユアサ商事株式会社
【英訳名】	YUASA TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村博之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)6369 - 1366
【事務連絡者氏名】	財務部長 前多威
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)6369 - 1366
【事務連絡者氏名】	財務部長 前多威
【縦覧に供する場所】	ユアサ商事株式会社 関西支社 （大阪市中央区南船場2丁目4番12号） ユアサ商事株式会社 中部支社 （名古屋市名東区高社2丁目171番地） ユアサ商事株式会社 北関東支社 （さいたま市北区宮原町4丁目7番地5） ユアサ商事株式会社 千葉支店 （千葉市美浜区中瀬1丁目3番地 幕張テクノガーデンD棟内） ユアサ商事株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸2丁目10番39号 日総第5ビル内） ユアサ商事株式会社 姫路支店 （姫路市東延末3丁目50番地 姫路駅南マークビル内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第3四半期 連結累計期間	第141期 第3四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	355,378	360,706	493,627
経常利益 (百万円)	9,155	9,290	13,437
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	6,093	6,448	9,038
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,931	6,224	7,859
純資産額 (百万円)	73,192	80,021	77,118
総資産額 (百万円)	239,221	240,841	247,747
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	275.18	290.81	408.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	272.25	288.64	404.02
自己資本比率 (%)	30.4	33.1	30.9

回次	第140期 第3四半期 連結会計期間	第141期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	105.06	103.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、第140期第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託を導入しており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

2019年12月31日現在では、当社グループを構成する子会社及び関連会社は次のとおりであります。

印を付した28社は連結子会社であり、 印を付した1社は持分法適用会社であります。

セグメントの名称	主な事業内容	当社及び主要な関係会社	
産業機器部門	工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売	当社	(株)国興 國孝（香港）有限公司 深圳国孝貿易有限公司
工業機械部門	工業機械・工業機器の販売	当社	ユアサテクノ(株) ユアサプロマテック(株) 湯浅商事（上海）有限公司 YUASA-YI, INC. PT.YUASA SHOJI INDONESIA YUASA MECHATRONICS(M)SDN.BHD. YUASA TRADING(TAIWAN)CO.,LTD. YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED YUASA TRADING(PHILIPPINES)INC. YUASA TRADING(THAILAND)CO.,LTD. YUASA TRADING VIETNAM CO.,LTD. YUASA SHOJI MEXICO, S.A. DE C.V. 他3社
住設・管材・空調部門	管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引	当社	ユアサクオビス(株) (株)マルボシ (株)サンエイ フシマン商事(株) 友工商事(株) 浦安工業(株) YUASA ENGINEERING SOLUTION(THAILAND)CO.,LTD. 他1社
建築・エクステリア部門	建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売、外構資材設置工事の設計監理及び請負	当社	東洋産業(株)
建設機械部門	建設機械・資材の販売及びリース・レンタル	当社	ユアサマクロス(株) 他1社
エネルギー部門	石油製品の販売	当社	ユアサ燃料(株) 他1社
その他	生活関連商品・木材製品の販売	当社	ユアサプライムス(株) ユアサ木材(株) ユアサビジネスサポート(株) (株)シーエーシーナレッジ
			計35社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦などによる世界経済の不透明感が一層強まる中、消費税増税や相次ぐ自然災害により国内の景況感も悪化したものの、政府や日銀による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が続きました。建設・住宅分野では、新設住宅着工戸数は減少したものの、都市部における再開発事業などの民間設備投資、国土強靱化計画による公共設備投資は引き続き堅調に推移しました。一方、工業分野では、世界経済の減速懸念が高まり、設備投資には一層慎重な動きがみられ、受注環境は低調に推移しました。

海外では、中国市場における設備投資需要の減速が続くとともに、米国においても一部弱い動きがみられました。一方、インド・ベトナム・インドネシアなどのアジア新興国では緩やかな回復が継続しました。

このような状況の中、当期は3カ年の中期経営計画「Growing Together 2020」の最終年度を迎え、「コア事業の機能強化」「成長事業の再強化」「経営基盤の強化」を基本方針とし、「総合力の発揮」とこれまでの「モノ売り」から「コト売り」へのシフトに向けた諸施策に取り組みました。

「コア事業の機能強化」としては、地域ブロック制を導入し、タテ（商品戦略）とヨコ（地域戦略）での営業力強化や総合力発揮によるワンストップでのソリューション提供などに注力するとともに、コーディネーター機能の強化を図りました。また、中部圏のロジスティクス機能の強化を目的とし、中部物流センターを移転いたしました。

「成長事業の再強化」では、グローバル成長を目指す「海外事業」、「ロボ（AI）&IoT事業」や電子商取引拡大に対応する「新流通事業」、「環境・エネルギーソリューション事業」、「レジリエンス&セキュリティ事業」の5分野を成長事業として、育成・強化に取り組みました。2019年12月には、モノづくりの現場における熟練技術者の技を継承・拡張する、「匠の技AI工場」開発を目指し、AIベンチャー企業と業務提携をいたしました。また、次なる成長事業の発掘・育成のために農業、介護・医療分野への新市場開拓に向けた諸施策を推進するとともに、これらの成長事業と新分野開拓により新たな事業基盤を構築してまいります。

「経営基盤の強化」では、挑戦する企業風土の再醸成のため、新たな人事評価制度の導入や人材育成に取り組むとともに、生産性向上と業務の効率化に向けITを活用した「働き方改革」を推進いたしました。また、健康経営を推進し「健康経営優良法人」に認定されるとともに、子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比1.5%増の3,607億6百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が85億29百万円（前年同四半期比0.8%増）、経常利益は92億90百万円（前年同四半期比1.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64億48百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

（産業機器部門）

産業機器部門につきましては、食品関連産業を中心に工場稼働率は引き続き底堅さを維持し、自動化・省力化機器、切削工具、測定器具、制御機器などの需要は堅調に推移しました。一方、第2四半期以降、好調を維持していた自動車関連産業の需要に急減速がみられるとともに、中国市場向けを中心に半導体やスマートフォン関連産業においても低調に推移しました。

このような状況の中、当社ECサイト「Growing Navi」によるトレードビジネスの商材・在庫アイテム拡充やロジスティクス機能強化による物流サービスの向上、工場向けセキュリティ商品など新商品の拡販に取り組みました。また、コンプレッサや発電機、制御関連機器などの環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡充、物流関連機器、ロボット装置、工作機械周辺機器の販売強化に注力いたしました結果、売上高は504億36百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

（工業機械部門）

工業機械部門につきましては、国内では、自動車関連産業において設備投資意欲に慎重さが見られ、厳しい受注環境が続いたものの、一部、EV（電気自動車）、自動運転、安全対策関連は堅調に推移しました。また、低迷していた半導体関連産業は、5G（第5世代移動通信システム）関連の需要が増加しました。海外では、米中貿易摩擦の影響により設備投資に慎重な動きがみられたものの、インド、ベトナム、インドネシアでは二輪車関連産業を中心に需要は堅調に推移しました。

厳しい受注環境が続くと見込まれる中、無人化・省力化を図るシステム商品やロボットの拡販に加えて、各種補助金活用による新技術・新商品の提案を行い、工場設備全般の受注に注力いたしました。また、引き続き、米国や東南アジアにおけるサービス機能の強化に取り組みました結果、これまでの受注残もあり売上高は902億73百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

（住設・管材・空調部門）

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数の減少や消費税増税の反動などにより、住宅設備機器の販売が減少しました。一方、非住宅分野の空調機器の販売については、新築・老朽化建築物のリニューアル需要などにより好調を維持しました。また、新エネルギー関連商品においては、FIT（固定価格買取制度）関連の需要には陰りがあるものの、自家消費向けおよびFIT期間満了後を見据えた蓄電池関連機器の需要が堅調に推移しました。

このような状況の中、戸建住宅のリフォーム向け商材、バルブ・ポンプなどの非住宅分野の商品や省エネ性能の高い空調機器の販売に注力いたしました。また、新エネルギー関連商品においては、蓄電池・パワーコンディショナなどの周辺機器や自社開発した太陽光発電の出力制御ユニットなどの新商材の拡販に取り組みました結果、売上高は1,183億81百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

（建築・エクステリア部門）

建築・エクステリア部門につきましては、オリンピック・パラリンピック施設向けの需要に一服感がみられるものの、都市部を中心とした再開発事業などのビル・マンション・ホテル向けの金属建材需要及び商業・物流施設向けの景観エクステリア商材やインフラ関連需要は堅調に推移しました。また、災害復旧・復興需要や防災・減災需要により、フェンス・ガードレールなどのエクステリア商材の販売に伸長がみられました。

このような状況の中、国土強靱化計画のもと、ブロック塀倒壊問題に対するフェンスへの掛替工事提案、耐震・免震材などのレジリエンス製品の拡販に加え、宅配ボックスの販売にも注力いたしました結果、売上高は407億37百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

（建設機械部門）

建設機械部門につきましては、インフラ整備、災害復旧・復興工事などの公共工事や都市部を中心とした再開発事業により建設機械需要が伸長しました。また、第3四半期以降、自然災害の影響により一部商品に部品供給が途絶えたことによる納期遅延がみられましたものの、当社主力のレンタル業者向け小型建設機械の設備投資需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、国内では国土強靱化計画に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル、ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器などの拡販に努めるとともに、海外向けオークション事業の販売拡大に注力いたしました。海外では、東南アジア向けに油圧ショベル、高所作業車などの販売に注力いたしました結果、売上高は287億95百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

（エネルギー部門）

エネルギー部門につきましては、石油元売事業者の再編の影響による市場環境の変化や、低燃費車の普及などにより石油製品の需要の減少が続きました。また、小売事業では台風等の自然災害や暖冬の影響を受け、ガソリン・灯油の販売量が減少しました。

このような状況の中、小売事業では、東海地方を中心に展開しているガソリンスタンドにおいて、ガソリンや軽油などの拡販に加え、タイヤ・車検・コーティングなどのカーケアサービスの強化に努めるとともに、卸売事業では一般石油製品・潤滑油の新規販売先の開拓や新商材の販売に注力いたしましたものの需要低迷が続き、売上高は156億44百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

（その他）

その他部門につきましては、消費財事業では、冬物季節家電の販売が暖冬などの影響を受け低調に推移しましたが、生活家電を中心に新商品を投入するとともに、ECサイト事業拡大に努めました。木材事業では、フロア関連資材と住宅用輸入製材の販売は堅調に推移しました。一方、輸入合板及び梱包材は、市場で一部品薄になったものの、需要の回復までに至らず、厳しい販売状況となりました。

この結果、その他の部門の売上高は164億39百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて69億5百万円減少し、2,408億41百万円となりました。これは現金及び預金が44億61百万円、たな卸資産が36億55百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が148億43百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて98億8百万円減少し、1,608億20百万円となりました。これは、電子記録債務が23億22百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が117億48百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29億2百万円増加し、800億21百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が31億12百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、33.1%（前連結会計年度末は30.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、いわゆる「買収防衛策」を現時点では導入しておりませんが、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は次のとおりであります。

1. 基本方針の内容について

当社は、当社株式について大量取得を目的に買付けがなされる場合、または当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされる場合、それに応じるか否かの判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるものと考えております。

また、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的に向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件より有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものが存すると考えられます。当社は、このような大規模な買付行為等を行う者またはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される範囲において当社グループの企業価値または株主共同の利益の確保・向上のための適切な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた取り組みについて

(1) 当社グループは、2026年の創業360周年を見据えた「ユアサビジョン360」の実現のための第1ステージとして、「コア事業の機能強化」「成長事業の再強化」「経営基盤の強化」の3つを基本方針とする中期経営計画「Growing Together 2020」を2017年3月に策定し、業界トップレベルの収益構造を持つ複合専門商社グループへと成長を目指して、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に取り組んでおります。

(2) 当社は、株主、投資家の皆様から負託された責務として、当社の株式取引や異動の状況を注視し、当社株式を大量取得しようとする者が出現した場合には、社外の専門家等を中心とする委員会を設置し、当該買収提案の評価や買付者との交渉を行うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

3. 上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があると認識しておりますが、具体的な対抗措置が必要な場合は、それが上記基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことを充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,155,882	23,155,882	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株でありま す。
計	23,155,882	23,155,882	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	23,155,882	-	20,644	-	6,777

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 880,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,220,100	222,201	-
単元未満株式	普通株式 55,282	-	-
発行済株式総数	23,155,882	-	-
総株主の議決権	-	222,201	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の株式数には、証券保管振替機構名義の株式はありません。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。
 3 自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(79,375株)は含まれておりません。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユアサ商事株式会社	東京都千代田区 神田美土代町7番地	880,500	-	880,500	3.80
計	-	880,500	-	880,500	3.80

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、880,967株であります。
 2 自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(79,375株)は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,870	41,331
受取手形及び売掛金	3 132,715	3 117,871
電子記録債権	3 17,805	3 20,516
たな卸資産	16,596	20,251
その他	3,987	2,636
貸倒引当金	89	69
流動資産合計	207,885	202,539
固定資産		
有形固定資産	13,051	11,972
無形固定資産		
のれん	1,372	1,126
その他	2,872	2,359
無形固定資産合計	4,245	3,485
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	6,436	6,460
その他	16,701	16,877
貸倒引当金	573	492
投資その他の資産合計	22,565	22,845
固定資産合計	39,861	38,302
資産合計	247,747	240,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 129,554	3 117,806
電子記録債務	3 19,093	3 21,415
短期借入金	3,048	3,034
未払法人税等	2,583	281
賞与引当金	2,415	1,150
役員賞与引当金	89	-
その他	8,009	10,483
流動負債合計	164,794	154,170
固定負債		
株式給付引当金	49	93
役員株式給付引当金	41	67
退職給付に係る負債	638	640
その他	5,103	5,848
固定負債合計	5,834	6,649
負債合計	170,628	160,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,785	6,804
利益剰余金	44,654	47,767
自己株式	1,454	1,361
株主資本合計	70,630	73,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,715	4,065
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	127	197
退職給付に係る調整累計額	2,432	1,946
その他の包括利益累計額合計	6,020	5,813
新株予約権	396	299
非支配株主持分	71	53
純資産合計	77,118	80,021
負債純資産合計	247,747	240,841

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	355,378	360,706
売上原価	321,357	326,500
売上総利益	34,021	34,206
販売費及び一般管理費	25,557	25,676
営業利益	8,463	8,529
営業外収益		
受取利息	1,026	1,068
受取配当金	224	245
その他	250	285
営業外収益合計	1,500	1,598
営業外費用		
支払利息	792	787
その他	17	49
営業外費用合計	809	837
経常利益	9,155	9,290
特別利益		
固定資産売却益	-	44
投資有価証券売却益	12	268
特別利益合計	12	312
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	1	0
借地権償却額	-	14
投資有価証券売却損	-	0
物流業務再編費用	-	23
災害による損失	32	9
特別損失合計	33	51
税金等調整前四半期純利益	9,134	9,552
法人税等	3,038	3,121
四半期純利益	6,095	6,430
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,093	6,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	6,095	6,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,716	350
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定	36	68
退職給付に係る調整額	420	486
その他の包括利益合計	2,164	205
四半期包括利益	3,931	6,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,928	6,241
非支配株主に係る四半期包括利益	2	16

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
従業員に対する保証	7百万円	5百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	411百万円	458百万円
受取手形裏書譲渡高	354	439

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、確定日に現金決済される売掛金・買掛金及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日、確定日または決済日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形及び売掛金	4,957百万円	4,046百万円
電子記録債権	1,272	1,607
支払手形及び買掛金	6,915	6,016
電子記録債務	2,237	1,814

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,609百万円	1,186百万円
のれんの償却額	247	246

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	1,328	利益剰余金	60.00	2018年3月31日	2018年6月4日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	1,332	利益剰余金	60.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金5百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	1,776	利益剰余金	80.00	2019年3月31日	2019年6月3日

(注) 1 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金6百万円が含まれております。

- 2 1株当たり配当額には、設立100周年記念配当10.00円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	1,559	利益剰余金	70.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金5百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	53,720	92,103	108,129	38,657	25,784	17,839	336,235	19,142	355,378	-	355,378
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,038	3,133	5,646	3,001	2,951	28	23,799	87	23,886	23,886	-
計	62,759	95,236	113,776	41,658	28,735	17,868	360,035	19,230	379,265	23,886	355,378
セグメント利益	1,682	4,101	3,296	995	701	217	10,994	130	11,125	2,661	8,463

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,661百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	50,436	90,273	118,381	40,737	28,795	15,644	344,267	16,439	360,706	-	360,706
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,046	3,421	6,260	4,028	3,223	23	26,003	67	26,070	26,070	-
計	59,482	93,694	124,642	44,765	32,018	15,667	370,271	16,506	386,777	26,070	360,706
セグメント利益	1,157	3,809	3,817	1,208	780	202	10,977	72	11,049	2,519	8,529

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,519百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	275円18銭	290円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,093	6,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,093	6,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,142	22,175
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	272円25銭	288円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	238	167
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
 当第 3 四半期連結累計期間 80千株(前第 3 四半期連結累計期間 46千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,559百万円
1株当たりの金額	70.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

(注) 中間配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金5百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月4日

ユアサ商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝 金 正 典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 秀 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユアサ商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユアサ商事株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。